



砂川市予約型 乗合タクシーについて

公明党
辻 勲

問 予約型乗合タクシーの利用状況について伺います。

答 平成27年10月に本格運行を開始し、平成27年度末の利用登録者数は994人であり、平成30年5月末では1千270人と約28%増加しています。延べ利用状況は、平成28年度7千294人、平成29年度9千611人と約32%伸びており、利用年齢層は60歳から80歳の方で全体の約90%を占めています。

苦情・意見等については、平成29年度に全登録者を対象にしたアンケート調査を実施しており、「便当日予約を可能にしてほしい、運賃を一律あるいは安くしてほしい、運行便数、乗降地を増やしてほしい、今後自家用車を運転できなくなつたら利用したい、乗合タクシーがあつて本当に助かっている」という回答がありました。

問 運転免許証自主返納サポート事業の状況について伺います。

答 事業開始年度である平成29年度の申請者数は74人です。



問 乗合タクシーを利用される54人の方に無料利用券を交付しています。

答 利用実績は伸び続けており、その年齢層は60歳以上が大半を占めています。当市の今後の高齢化の進行を考えますと、今以上に増えていくと考えており、事業の周知に努めるとともに、運行しているタクシー業者と連携を図りながら、改善できるものは改善し、事業の継続を優先に考えていきます。

感染症対策について

市民の声
武田 真

問 国際交流の進展による人の移動が活発化し、感染症対策を取る環境は変化しています。

答 また、道内ではマダニ媒介感染症やエキノコックス症が憂慮されています。そこで、大人の風疹予防接種について助成する考えと、マダニ媒介感染症対策及びエキノコックス症を媒介するキタキツネの生息等の実態把握について伺います。

答 風疹は妊娠初期に感染すると先天性風疹症候群になる可能性があります。風疹予防についてはワクチン接種が有効であり、1歳児及び小学校入学前の1年間の合計で2回、接種を無料で受けられます。大人への助成については、考えていませんが、啓発や幼児期接種について周知に努めています。



ほかに、「環境にやさしいまちづくりについて」質問しました。

患者数は少ないものの、重症化海外で感染し、帰国後に職場等で集団発生が報告される事例は珍しくありません。

患者数は少ないものの、重症化する場合もあることから、マダニに咬まれない対策が重要であり、市のホームページにおいて予防方法等を周知しています。

は、市民・職員からの情報を元に図つているほか、北海道に回収した死骸を献体として提供することで、実態を把握していきます。



3 一般質問

新庁舎の建設

事業について

創生会

増井 浩一

問 現在、新庁舎建設事業に向け、基本設計の策定が進められていますが、新庁舎の完成までのスケジュールについて伺います。

答 新庁舎の建設については、国の交付税措置を活用するため、平成32年度中の完成を目指しています。完成までの期間はあと2年10ヵ月となっており、基本設計を本年8月末までに策定し、来年6月までに設計業務を完了させる予定で、現在、平面計画、立面計画及び外構、構造、設備計画等の検討を進めており、7月中旬までに基幹設計案を作成し、8月にパブリックコメント及び市民説明会を行う予定です。

問 建設費の高騰をどのように考え、新庁舎建設事業を進めようとしているのか伺います。

答 建設費の傾向としては、東日本大震災の復興事業や東京オリンピックに向けた関連施設の建設などで高騰しており、道内の公共施設建設事業などでも総事業費が大幅に膨らみ、着工が遅れたりする事態が生じています。



新庁舎建設予定地

砂川市における対策は、建設工事単価の想定において先進自治体の建設工事費から、平成31年に予定されている消費税率改正と東京オリンピックに向けての単価上昇を考慮した事業費を想定し、情報を収集に努めながら進めています。

具体的には、限られた期間で効率よくするために、基本設計、実施設計を一括発注して作業を進めしており、さらに、構造計画や施工の工夫等により、工期短縮を検討しながら進めていきます。

問 これまで何度も質問してきましたが、過去5年間における企業誘致の実績と今後の取組みについて伺います。

企業誘致の取組みとその実績について



北電奈井江発電所

北電奈井江発電所の休止に伴う影響について

創生会

多比良和伸

問 来年3月に北海道電力奈井江発電所が休止となります。市内関連企業、宿泊業、飲食業に及ぼす影響について、また今後の対策について伺います。

答 石炭の運搬、機械設備のメンテナンス、灰処理、警備、除雪等を請け負っている企業、また、飲食、タクシー、宿泊に関する少なからず影響を受けると思います。

今後は、経営者が抱える経営課題について考えてくる北海道よろず支援拠点事業への橋渡しを行い、インバウンド受入協議会や観光協会へ支援をして、通過型観光から、滞在型観光にシフトを図ることで、観光客の誘致に向けた取組みを強化し、宿泊等につなげたい。

答 これまで市は、定期的に企業訪問をし、砂川の魅力や、各種優遇制度の周知を行いましたが、この誘致活動での実績はありません。今後については、首都圏で行われる企業誘致セミナー等の参加や、これまで北海道に進出した企業をまわり、なぜ北海道に進出したのかその背景や経緯の情報収集に努め、砂川市の企業振興促進補助制度のPRをして、企業訪問先の新規開拓を考えていきます。

ほかに、「市内における外国人労働者の実態、市民に与える影響等について」質問しました。